

2 荒川区の基礎データ

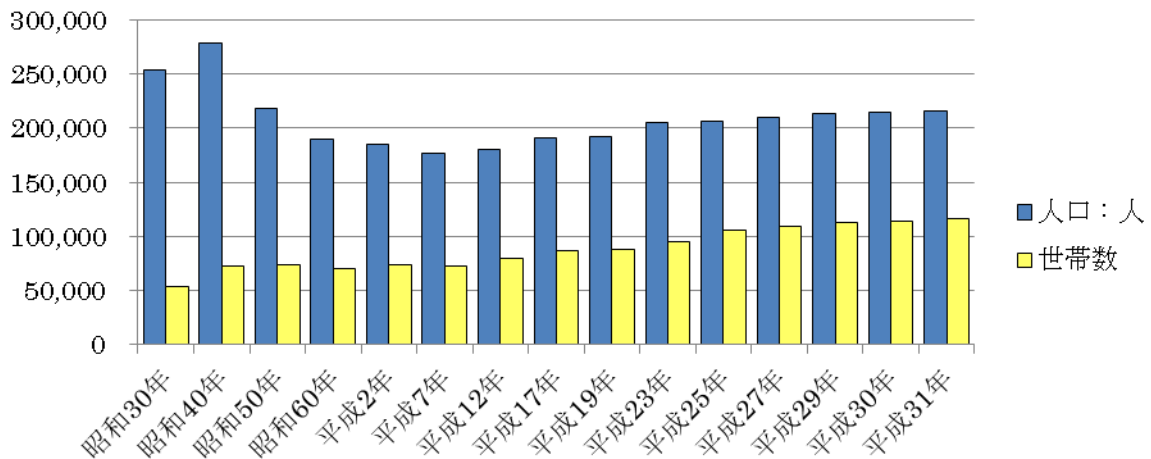
(1) 世帯数、人口、町会数

		平成31年4月1日	平成30年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		116,261世帯	114,555世帯	1,706世帯
人口	男性	107,238人	106,753人	485人
	女性	108,825人	107,850人	975人
	計	216,063人	214,603人	1,460人
町会数		120	120	0

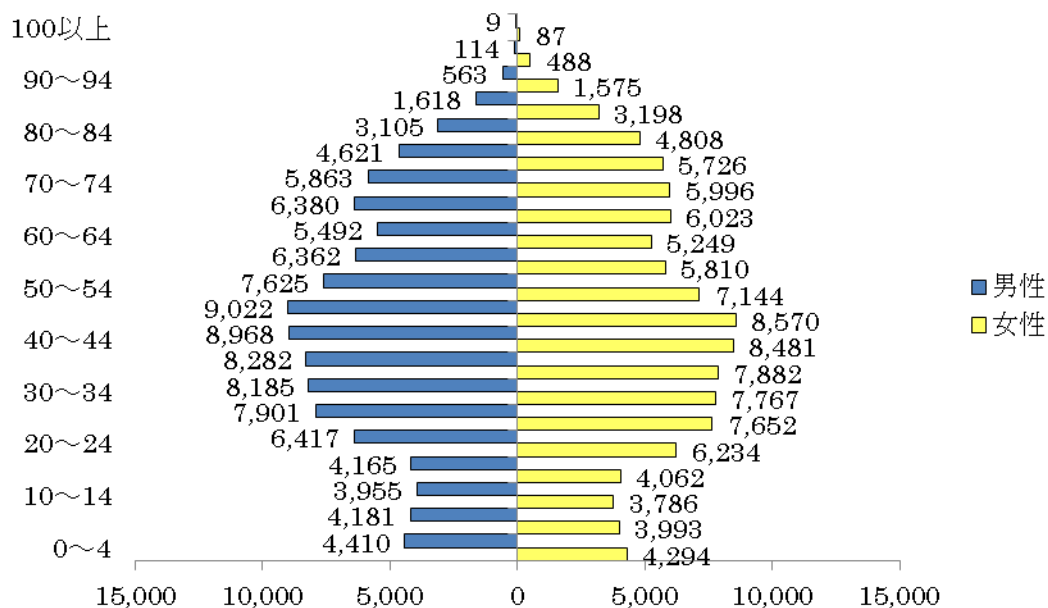
①年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成23年	平成25年	平成27年	平成29年	平成30年	平成31年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	204,837	206,457	209,449	213,203	214,603	216,063
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	95,682	105,760	109,102	113,027	114,555	116,261

人口及び世帯数の推移



②年齢階層別 (平成31年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

鳥飼 秀夫 (平成 29 年 5 月 30 日～平成 30 年 5 月 30 日)

若林 清子 (平成 30 年 5 月 30 日～平成 31 年 4 月 30 日)

茂木 弘 (令和元年 5 月 1 日～

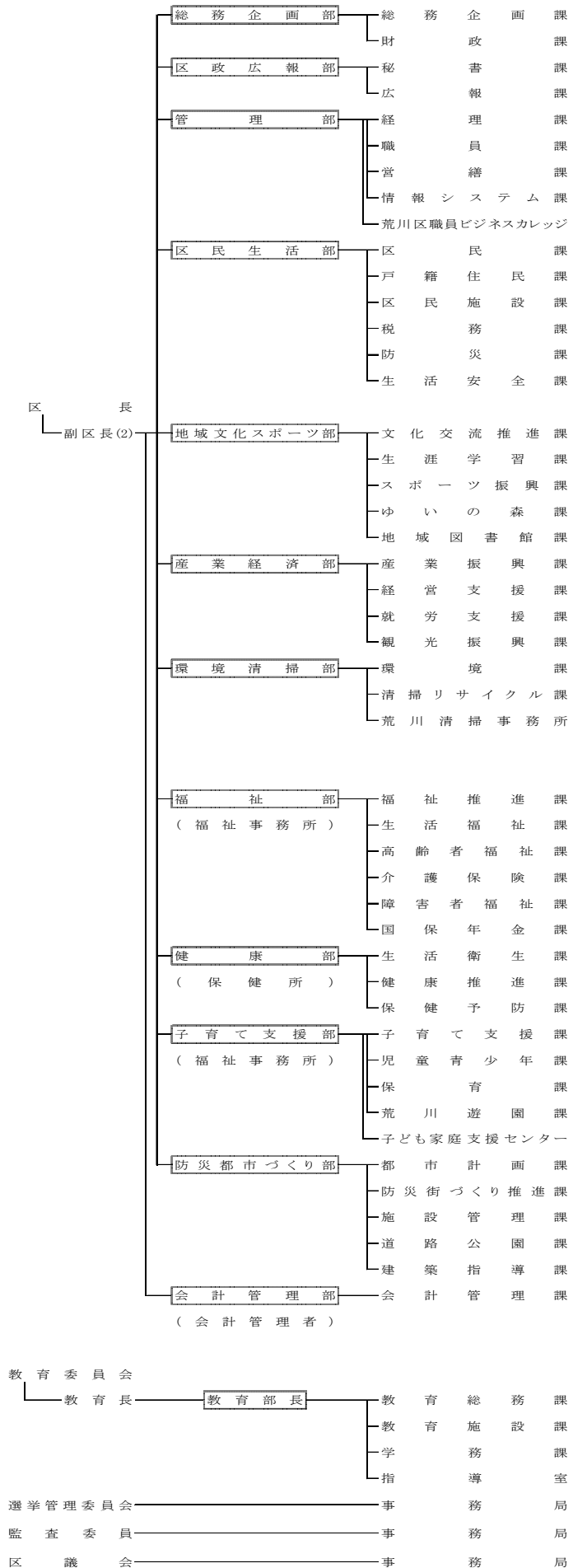
副議長

中村 尚郎 (平成 28 年 5 月 30 日～平成 30 年 5 月 30 日)

吉田 詠子 (平成 30 年 5 月 30 日～平成 31 年 4 月 30 日)

菊地 秀信 (令和元年 5 月 1 日～

(3) 執行機関
 ①区の組織図
 【平成30年度】



② 特別職等

区 長	西川太一郎	(平成 28 年 11 月 14 日就任)
副 区長	佐藤安夫	(平成 29 年 4 月 1 日就任)
副 区長	北川嘉昭	(平成 30 年 8 月 4 日就任)
教育長	高梨博和	(平成 29 年 4 月 2 日就任)

③常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	30年度	29年度	増△減	
一般会計	1,520	1,493	27	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	450	443	7	
1 総務管理費	192	189	3	区長、副区長を含む
2 徴税費	53	52	1	
3 危機管理費	19	19	0	
4 区民費	61	61	0	
5 区民施設費	9	8	1	
6 戸籍住民基本台帳費	39	39	0	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	51	50	1	
11 スポーツ振興費	12	11	1	
3 民生費	518	500	18	
1 社会福祉費	100	98	2	
2 子育て支援費	348	332	16	
3 生活保護費	70	70	0	
4 衛生費	104	102	2	
1 衛生管理費	104	102	2	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	105	106	△1	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	85	86	△1	
6 産業経済費	34	33	1	
1 産業観光費	34	33	1	
7 土木費	133	132	1	
1 土木管理費	133	132	1	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	165	166	△1	
1 教育総務費	58	55	3	教育長を含む
2 小学校費	32	34	△2	
3 中学校費	16	17	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	59	60	△1	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	39	38	1	
1 総務費	39	38	1	
1 総務管理費	39	38	1	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	28	28	0	
1 総務費	28	28	0	
1 総務管理費	28	28	0	
合 計	1,594	1,566	28	

④非常勤職員数

款	報酬	人数	嘱託員等
1 議会費	千円 9,795	4	議会事務局事務嘱託員
2 総務費	968,108	496	ニュータウン事業推進員(1種) 危機管理事務嘱託員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報公開専門員 総務企画課事務嘱託員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員(1種) 秘書課総合専門相談員(2種) 秘書課総合相談員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 経理課事務嘱託員 荒川区専門宿直員 再雇用嘱託員 職員課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 区民事務所事務嘱託員 荒川区区民相談所交通事故相談員 荒川区区民相談所嘱託相談員(甲種) 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務嘱託員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員(甲種) ふれあい館事業推進員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員 荒川区特別区税徴収嘱託員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 荒川区防災普及指導員(甲種) 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員(乙種) 荒川区国際交流推進員 文化交流推進課事務嘱託員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員 選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民生費	363,473	194	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課就労支援専門員 福祉推進課生活支援相談員 福祉推進課専門相談支援員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 自立支援相談員 就労支援専門員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 面接・相談嘱託員 生活援護支援員 高齢者福祉課事務局嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 地域包括支援専門員(乙種) 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師(2種) 心障センター作業療法士 心障センター視覚訓練指導員 心障センター理学療法士(1種) 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務嘱託員 婦人相談員 母子・父子自立支援プログラム策定員 母子父子自立支援員 子育て支援相談専門員 児童指導員 児童青少年課事務嘱託員 放課後児童支援嘱託員(2種) 放課後子ども教室指導員 育児支援嘱託員 荒川区立保育園栄養士(1種) 荒川区立保育園栄養士(2種) 荒川区立保育園延長保育嘱託員(4種) 荒川区立保育園給食指導員 荒川区立保育園保育嘱託員(1種) 荒川区立保育園保育嘱託員(2種) 荒川区立保育園保育嘱託員(4種) 荒川区立保育園保育嘱託員(5種) 保育課事務嘱託員 保育相談専門員 荒川遊園課事務嘱託員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター育児支援嘱託員 子ども家庭支援センター相談窓口専門員
4 衛生費	70,268	30	住まいの衛生相談員 生活衛生課事務嘱託員 健康推進課事務嘱託員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	18,039	7	環境課事務嘱託員 環境技術官 環境推進専門員(乙種) 環境推進専門員(甲種) リサイクル推進員
6 産業経済費	78,856	27	産業広報推進員 産業振興事務嘱託員 消費生活事務嘱託員 消費生活相談員 企業相談員 経営支援課事務嘱託員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就業促進相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務嘱託員 就労支援専門員 職業相談員 観光振興事務嘱託員 産業国際化推進員
7 土木費	36,951	28	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 まちづくり・建築紛争相談員 荒川区防災街づくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 防災街づくり推進課用地専門員 施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員 建築指導課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員
8 教育費	643,476	449	学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 中学校事務嘱託員 こども園育児支援嘱託員 こども園事務嘱託員 学務課事務嘱託員 荒川区立学校栄養士(1種) 荒川区立学校栄養士(2種) 就学相談員 就学相談員(心理) 特別支援教育支援員(1種) こども園延長保育嘱託員(4種) こども園専任講師 こども園総括専任講師 こども園保育嘱託員(4種) 学校経営指導員 学校司書(1種) 学校図書館スーパーバイザー(1種) 学校図書館支援員(仮) 教育センター事務嘱託員 教育センター嘱託員(甲種) 教育センター心理専門相談員(1種) 教育センター福祉専門相談員 教科専門指導員(1種) 指導室事務嘱託員 副校長事務補佐嘱託員 幼児教育支援員 幼稚園専任講師
計	2,188,966	1,235	817 ^人

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学 校 医 等
法律顧問 法律相談員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医
災害医療コーディネーター
地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師
418 人

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～平成 38 年度）

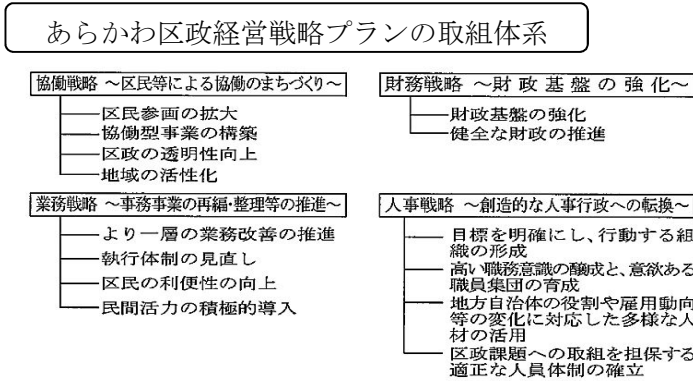
荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）の内、前期 4 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成29年3月に策定しました。



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	/
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人 平成20年～22年度の3年間で△36人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月	平成21年～24年度の4年間	
	平成25年3月	平成25年～28年度の4年間	
	平成29年3月	平成29年～32年度の4年間	

<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成30年度	令和元年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,590人	1,624人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△856人 (△35.0%)	△822人 (△33.6%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位別の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実/就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7

平成 30 年度
荒川区包括年次財務報告書

令和元年 9 月

発 行

荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (01) 0043 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111